

オリンピック開催国において予測されるインパクトと
開催国国民の支持態度の関係性について
—2020年東京オリンピックを例に—

スポーツビジネス研究領域

5013A031-5 坂田 淳

緒言

2020年の東京オリンピックの開催が決定した。先行研究におけるオリンピックを含めたメガ・イベントの定義に従うと、東京をはじめ日本全体に大会の影響が及ぶことが予想される。

Deccio and Baloglu. (2002)は、メガ・イベントによる影響に対する住民の認識や、認識と大会への支持との関係を social exchange theory (SET)を用いて明らかにしてきたとしている。その中でも開催地とは別の都市を対象にした、非開催地についての研究も存在する。しかし、開催地、非開催地を対象に同時に調査を行った研究は少数であり、またその研究の中にも、開催地、非開催地を対象に、同時に住民の支持の構造を比較した研究は見当たらない。

そのため、本研究の目的は、日本国民における、オリンピック開催に付随する影響への予測が支持に及ぼす影響が、開催地の住民と非開催地の住民とで相違があるかを明らかにすることである。同時に本研究の意義としては、メガ・イベント開催への支持の構造について、開催地住民と非開催地住民とを同時に調査対象にしたという点が考えられる。

方法・結果

20~69歳のモニターに対してインターネット調査を行った。サンプル数は2500部であった。測定項目は人口統計学的要因、大会

研究指導教員：間野 義之 教授
への支持、オリンピック開催によって発生可能性のある影響である。項目作成にあたっては、5つのメガ・スポーツ・イベントの影響に関する尺度(Ritchie et al. 2009, ほか)から項目を抽出し、抽出した項目を Preuss. (2007) を参考に分類し、計17項目で調査した。

ローデータのクリーニングの結果、分析対象としたのは2,237部、大会の支持は支持群62.8%、非支持群37.2%であった。

探索的因子分析の結果、3因子13項目からなる「日本国民のオリンピック開催の影響に対する予測」尺度を作成し、確認的因子分析によって妥当性が確認された。各因子は第1因子を「ポジティブハードインパクト(PHI)」、第2因子を「ポジティブソフトインパクト(PSI)」、第3因子を「ネガティブインパクト(NI)」と命名した。

尺度内の各因子が大会支持に及ぼす影響の検討のために共分散構造分析によるパス解析を行ったところ、先行研究の知見と同様、3因子から支持へのパスは全て有意であることが確認され、モデルの妥当性も確認された。

サンプル全体で因果関係を検討したところ、住民の予測は、PHI、PSIに関する予測が強いほど、逆にNIに関する予測が弱いほど、大会の支持への度合いが高くなることが明らかになった。

集団間の因子平均得点を算出し、いずれ

も天井効果・床効果は認められず、大会への支持の得点も同様であった。モデル作成に使用した、オリンピックの開催によって発生可能性のある影響 13 項目の各得点、3 つの因子平均得点、支持の得点が、群間で有意差が認められるかを検討したところ、有意差が認められたものは存在しなかった。

最後に群間における因果関係の検討を行った。サンプル全体の分析結果と同じく、住民は、PHI、PSI に対する予測が強いほど、オリンピックへの支持の度合いが高くなり、逆に NI に対する予測が弱いほど、オリンピックへの支持の度合いが高くなることという関係となり、開催地群と非開催地群とで異なる点はなかった。

考察

今回先行研究からメガ・スポーツ・イベントの影響に関する項目を抽出して調査を行ったが、先行研究とは異なる結果となる項目が現れた。これは、価値中立的な質問であった可能性と、当該 2 区分が欧米の研究から導き出され、項目の分類、提唱をされているため、Jie et al. (2010) による指摘の通り、先行研究に日本をはじめとした東洋を対象に行われている数が少ないことに起因すると考える。従って今後、測定項目に対象とする住民独特のものを加えて調査を行うなど工夫の必要を示唆していると考ええる。

先行研究における SET の概念によって本調査の結果を解釈すると、作成されたモデルは先行研究に倣ったものであり、対象とした住民の 6 割以上は大会開催から得られるコストよりも利益が大きいと予測しているということがいえる。

探索的因子分析の際、複数の因子に負荷量がまたがった項目が存在した。また、3 因

子の平均得点間の有意差について検討すると、全ての組み合わせにて有意差があるという結果になり、PHI、NI 得点に比べて PSI 得点は得点が低いことが明らかになった。

このことは今回の分析とは異なる因子の分別方法が存在することを示している可能性がある。例えば今回は東京オリンピックにおいて発生しうる影響を回答者に予測してもらったため、予測がしにくいもの、計画性がないもの、偶然生まれるものが項目に含まれていた場合、今回の測定項目においては、「起こらないと思う」、「強く起こらないと思う」を選択する可能性が高くなり、項目の平均得点は低くなる可能性がある。

そのため今後の調査では、Gratton and Preuss. (2008) の提唱する「レガシー・キューブ」など他の概念を用いて質問項目を作成し、より正確に住民の認識を把握する必要があることが示唆されたといえよう。

最後に、本研究においては群間で支持への構造に相違が無く、因子得点も群間にて有意差が認められなかった。この結果は先行研究とは異なっているが、その理由として、調査時期の違いが考えられる。本研究は先行研究よりも調査時期が開催よりもかなり早く、そのことが結果の相違の一因になった可能性がある。また、先行研究において、住民の大会開催による影響の認識は大会後など時間を経て変化することが指摘されており、今後時間を経て変化する可能性もある。そのため、今後大会開催時期が迫った時点、大会開催中、開催後においても同様の調査を行い、変化があるかを検討していく研究は有意義であると考ええる。